

## 【2024 年第 6 号】

# 2024-25 年度香港財政予算案

張 小萍 CHEUNG SIU PING, PEGGY

香港法人営業部  
アドバイザー室

T +852-2821-3782

E PEGGY\_SP\_CHEUNG@HK.MUFG.JP

2024 年 3 月 6 日

株式会社 三菱 UFJ 銀行  
MUFG Bank, Ltd.  
(Incorporated in Japan with limited liability)  
A member of MUFG, a global financial group

2024 年 2 月 28 日、陳茂波 (Paul MP Chan) 香港財政長官より 2024-25 年度 (2024 年 4 月～2025 年 3 月) の香港財政予算案 (以下「本予算案」) が発表された。本予算案は、新型コロナウイルス禍による景気低迷からの財政再建を主軸とする施策方針を表明している。本稿では、市民・企業にとって関心が高い分野を中心に本予算案の概要について解説したい。

### 1. 2023-24 年度の財政収支と本予算案の概要

2023 年の香港の経済成長率は、コロナ禍が収束し経済活動が大きく回復したことから、2022 年の▲3.5%から一転 3.2%とプラスの経済成長となった。失業率も、2022 年 11 月～2023 年 1 月期の 3.4%から 2023 年 11 月～2024 年 1 月期の 2.9%とさらに改善し、引き続き低水準を維持した。財政収支においては、不動産市場の低迷により公有地売却とそれに関連する印紙税による収入などが想定を 1,006 億香港ドル下回ったため、全体歳入は 5,546 億香港ドル、全体歳出は 7,279 億香港ドルと推定し、政府債券起債による収支を含め全体収支は従来予想の 544 億香港ドルの赤字を大きく上回る 1,016 億香港ドルの赤字となった。この結果、2024 年 3 月末の財政準備金は 7,332 億香港ドル (前年比マイナス 841 億香港ドル) となる見通しである。

2024 年の経済成長率は、ウクライナ、中東情勢など地政学的な不安や、利上げの累積影響の顕在化などのリスクを抱える中、世界経済の回復にも不安定さが増すと予想されることから、実質で 2.5～3.5%の成長になると予測されている。中期的な展望では、2025～28 年の平均実質成長率を 3.2%と予想した。

財政収支においては、6,330 億香港ドルの一般歳入を予定する一方、歳出は 7,769 億香港ドルに達し、1,200 億香港ドルの政府債券など一般歳入に組み込んでいないその他収入を合わせて再び 481 億香港ドルの財政赤字となる見込み。2024 年の歳出の内訳は、人々の生活を支える「社会福祉・医療・教育」において 3,799 億ドル (全体の約 49%)、「インフラ」では 1,058 億香港ドル (約 14%)、「セキュリティ」では 684 億香港ドル (約 9%)、「経済」では 517 億ドル (約 7%) を支出する予定。全分野を見ると、「インフラ」における支出が前年度比約 20%増となり、最も増加率が高い分野となっている。

財政準備金は、2018-19 年度に過去最高の 1 兆 1,700 億香港ドルを記録したが、2025 年 3 月末に 6,851 億香港ドルにまで減少する見通し。景気テコ入れのために歳出を増やした結果、ここ数年で 42%も財政備蓄を減すことになる。ただし、政府は 2025-26 年度から経済成長を続け、政府債券起債による収支を除く 2027-28 年度から財政が黒字化し、2029 年 3 月末までに財政準備金が 8,322 億香港ドルまで回復すると見込む。

## 2. 本予算案の経済回復・企業支援に関する主な内容

本予算案では、財政赤字の縮小と収支均衡の回復にフォーカスし、減免政策の規模圧縮、税金調整など歳入拡大・歳出削減への取り組みを打ち出した。また、住宅投機抑制策の撤廃や観光業活性化措置など景気刺激対策も明示されている。財政赤字による財政圧迫がある一方、中長期的に香港経済成長の原動力と位置づける環境やデジタルエコノミー、イノベーション・テクノロジーなどの分野に重点的に予算を割り振っている。

分野	概要(抜粋)
歳入増大	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024-25年度から高所得者への累進増税を導入し、年収500万香港ドルを超過した個人に対して超過分が16%二段階標準税率を適用<sup>1</sup></li> <li>2024-25年度第4四半期から一般住宅のレート(固定資産税)は現行の標準課税率5%から累進課税方式で最大12%の徴収に変更<sup>2</sup></li> <li>2024年4月1日から商業登記費用を200香港ドル値上げ<sup>3</sup></li> <li>同日からたばこ税は1本当たり0.8香港ドル引き上げ</li> <li>2025年1月1日からホテル宿泊代金に3%のホテル宿泊税が追加<sup>4</sup></li> <li>2025年から大型多国籍企業を対象にグローバルミニマム課税<sup>5</sup>を実施</li> <li>2024-25年に高齢者限定インフレ連動債「シルバー債」500億香港ドル、リテール型「グリーン債」と「インフラ債」200億香港ドルを含め1,200億香港ドルの政府債券を発行</li> <li>北部都会区やその他インフラプロジェクトの推進に今後5年間、毎年950~1,350億香港ドルを起債</li> </ul>
歳出削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>4年連続で支給していた電子マネーを廃止</li> <li>個人所得税、法人税、土地レートの免除額を半減</li> <li>住宅用の電気代補助を停止</li> <li>2021年3月末時点の水準を超えない範囲で公務員数を抑制することを目標に、引き続き公務員数のゼロ成長を維持</li> </ul>
市民支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024-25年度第1四半期に1,000香港ドルを上限に一般住宅のレート(固定資産税)を減免</li> <li>3,000香港ドルを上限に2023-24年度の個人所得税を100%減免</li> </ul>
企業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>3,000香港ドルを上限に2023-24年度の所得税を100%減免</li> <li>2024-25年度第1四半期に1,000香港ドルを上限に<b>一般住宅以外</b>のレート(固定資産税)を減免</li> <li>「中小企業融資担保計画」に基づき、政府が提供する80-90%担保低利貸付の申請期間を2026年3月末2年間まで延長</li> <li>デジタル決済と店頭販売、オンラインプロモーション、顧客管理ソリューションの3分野を対象に飲食業界と小売業界の企業のデジタル移行を支援、補助金を給付</li> </ul>

<sup>1</sup> 高所得者 1 万 2000 人相当に影響するとみられ、政府歳入は年間約 9 億ドル増える見通し

<sup>2</sup> 推定賃料年額 55 万 HKドル以下は現行通り 5%、55 万 HKドルを超える部分は 8%、同 80 万 HKドルを超える部分は 12%に引き上げる予定。年間税収は年間約 8.4 億香港ドル増える見通し

<sup>3</sup> 政府歳入は年間約 3 億香港ドル増える見通し

<sup>4</sup> 客室数が 10 室以下の小規模施設や非営利組織が経営する施設は対象外となり、毎年 11 億香港ドルの収入を見込む

<sup>5</sup> 2021 年 11 月に OECD 加盟 131 か国が合意した最低 15%の法人税実効税率下限であり、連結売上高が 7 億 5 千万ユーロを超える大規模な多国籍企業を対象に、これを下回る税率の国・地域に拠点がある場合は、本社や親会社を置く地域で不足分を徴収できるようにするもの

	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の海外進出を支援する BUD ファンド<sup>6</sup>に 5 億香港ドルを投入、100 万香港ドルを上限に企業の中国大陸にてネット通販プロジェクトを補助</li> <li>2024-25 年度から賃貸した建物や施設の原状回復に対する支出の税額控除を認め、商業・工業用ビル、建物や施設のための資本投下に対する税額控除の申請期限を取り消す</li> <li>香港政府のサービスが受けられるアプリ「智方便 (iAM Smart)」の企業版を導入するために約 3 億香港ドルを割り当てる</li> </ul>
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融サービスの持続可能な発展を促進するために 1 億香港ドルを割り当てる</li> <li>グリーンファイナンスとサステナブルファイナンス向けの資金支援スキームを 3 年延長、援助対象を転換債券およびローンまでを拡大</li> <li>中東で香港取引所の主要銘柄に連動する上場投資信託 (ETF) の新規上場を推進</li> <li>「デジタル香港ドル」パイロット計画の第二段階試験を起動し、各国の中央銀行デジタル通貨 (CBDC) システムを相互接続させるプロジェクト「mBridge」の第一段階サービスを年内に展開する予定</li> <li>「デジタル人民元」の試験範囲を拡大、一般市民は FPS を通じてデジタル人民元ウォレットの開設、利用と入金を可能に</li> <li>不動産投資信託ファンド (REIT) 単位株譲渡およびオプションマーケットメーカーの証券取引業務に対し、印紙税を免除</li> <li>「オープンエンド型ファンド及び不動産投資信託 (REIT) 補助スキーム」<sup>7</sup>を三年間延長</li> </ul>
イノベーション・デジタル経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府系投資会社である「香港投資管理有限公司」による初の投資プロジェクトを 2024 年上半期に実施予定</li> <li>年内にマイクロエレクトロニクスの研究開発機関を発足</li> <li>今後 60 億 HK ドルを投じて大学による生命健康科学の研究開発機関の設立を支援</li> <li>100 億 HK ドル規模での「新工業化加速スキーム」を年内展開し、生命健康科学、AI、データサイエンス、先端製造、新エネルギー技術といった「新型工業」に投資する企業に 2 億香港ドルを上限に補助を支給</li> <li>30 億 HK ドルを投じて、大学、研究開発機関、企業によるスーパーコンピューティングセンターの計算能力の活用を支援</li> <li>30 億香港ドルを割り当て、AI、量子情報、集積回路やバイオテクノロジーなどの分野で本土の大学によるフロンティア技術研究を支援</li> <li>落馬洲ループで政府が支援する研究開発プラットフォームである「InnoHK」の設立に 20 億香港ドルを投入</li> <li>年内の発表を目指し「落馬洲ループ香港園区発展ホワイトペーパー」を起草</li> <li>香港サイエンスパークの増設工事は 2025 年第 1 四半期から順次竣工、サイバーポートフレイズ 5 の増設工事は最速 2025 年年末に竣工する予定</li> </ul>
グリーン発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>自家用電気自動車 (EV) の初回登記税の減税措置を 2 年延長<sup>8</sup></li> <li>商用 EV (トラックやバス、タクシーなど)、電動二輪車、電動三輪車の初回登記税は引き続き全額免除</li> <li>国際海事機関 (IMO) が策定した国際炭素削減基準で高い評価を受けた香港籍船に対する優遇措置に 6,500 万香港ドルを割り当てる</li> <li>政府庁舎のファサードへの太陽光発電技術の応用を検討</li> </ul>
観光促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光業に 11 億香港ドルを割り当て、観光客を誘致するための活動を支援</li> <li>毎月花火とドローンショーを開催し、ライトショー「シンフォニー・オブ・ライツ」をリニューアル</li> <li>大規模な国際イベントの企画・支援に 1 億香港ドルを割り当て、2024-25 年上半期だけで新興のゴルフツアーの LIV Golf やコンサートなど合わせて 80 以上のイベントを開催</li> <li>香港訪問の市場を開発かつ強化し、香港行きの個人旅行ビザが新たに取得できるようになった西安と青島などでプロモーションを開始</li> </ul>

<sup>6</sup> Branding, Upgrading and Domestic Sales Fund の略称。企業の海外でのブランド開発、業態転換、中国国内販売拡大向けの特別ファンド

<sup>7</sup> 香港での法人設立または香港への再定住に成功したオープンエンド型ファンド会社、および SFC が認可した香港証券取引所に上場した不動産信託 (REIT) は、香港のサービス・プロバイダーに支払う手数料の 70% を補助するスキーム

<sup>8</sup> 車両本体価格が 50 万 HK ドルを超える自家用 EV については、減税措置の対象から外す

住宅・土地	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 住宅売買で課す追加の印紙税<sup>9</sup>を即時廃止</li> <li>▪ 一部の物件について住宅ローンの借入金比率上限を引上げ<sup>10</sup></li> <li>▪ 住宅では、8画分の住宅用地を売却し 15,000 戸の住宅造成を実施</li> <li>▪ 民間住宅では、2024 年から 5 年間で年平均 19,000 戸を供給し、この先 3、4 年で民間住宅の供給量は 10 万 9000 戸と見積もっている</li> <li>▪ 公営住宅では 30.8 万戸分の土地を確保</li> </ul>
-------	---

### 3. まとめ

2024-25 年度の予算案は、政府の財政再建に主眼が置かれた内容となった。前年度の赤字額が想定より大きく拡大したことに加え、この先の主要国の利上げおよび地政学上の懸念による世界景気の低迷を念頭に政府は歳出削減に取り組むとし、電子消費券の給付停止、税金減免額の引き下げや公務員数の抑制などの措置を通して、過年度より慎重な姿勢を示した。財政収支から見ると、2024-25 年度の一時的な救済策・条件緩和策に割り当てる非経常支出は 48%減の 336 億ドルと、前年度より大幅に減額される。

一方、市民の生活を支える「社会福祉・医療・教育」と、未来の生活環境を改善する「インフラ」における政府支出は依然として歳出の 6 割前後を占め、特に「インフラ」における支出は前年度比約 20%増の 1,058 億香港ドルとなる。財政予算案演説後の記者会見で、陳財政長官は大型開発プロジェクトの交椅州人工島が「今後も検討を進めるが、具体的な実施時期については財政状況を含めて考慮した上で決定する」とした一方、北部都会区については「スケジュール通り進行している」と表明した。陳氏によると、北部都会区は香港の産業発展におけるイノベーション・技術(I&T)の重要拠点と位置付けられ、より多くの土地が供給可能となるだけでなく、隣接する深圳市や、大湾区その他都市との協力を促進するとして重要性を強調した。

財政状態の悪化を防ぐ歳出削減対策と共に、北部都会区を含め重点インフラの財源確保と、財政の収支均衡を図るための歳入拡大にも重点が置かれている。インフラに関しては、今後 5 年間で毎年約 950 億～1,350 億香港ドルを起債するとしている。それに加え、短期的な対症策として、レーズや個人所得税の見直し、たばこ税や宿泊税など特別課税が導入される。中長期的な歳入財源について、貿易、金融サービスや不動産といった伝統的な産業から新たな成長源と多角化を図るため、財政赤字が拡大しているにもかかわらずテクノロジーやグリーンなど新産業へ優先的に支出を割り当てる対策も、中長期的な視点から「質の高い成長」の確保に繋がると 29 日付の英紙の South China Morning Post が伝えた。香港の商工会議所である香港総商会の楊偉添(Patrick Yeung)CEO は、この方向性は健全で前向きで、「困難に立ち向かうための確かな一歩だ」と評価している。

一方、曾俊華(John CW Tsang)元財政長官は、香港が構造的財政赤字時代に入ったとしている。3 月 4 日付の HK01 によると、曾氏は、予算案の歳入拡大策が「杯水車薪<sup>11</sup>」であると指摘し、高金利環境での債券発行の効果を懸念しているほか、経常支出の支払いや債券返済のために連続して債券を発行することは、財政の空洞化を招き、香港の信用格付けにも影響を与えると表明している。これに対し、陳長官は「政府が構造的財政赤字に陥る心配はない」とし、政府債券起債による収支を除く経営収支は 2026-27 年度、全体収支は 2027-28 年度に黒字財政に回復する見込みと述べた。また、政府債券による収入は、政府の経常支出には充てられないと改めて強調した。財政長官は現在政府の借

<sup>9</sup> 短期転売への追加課税「特別印紙税(SSD)」、香港住民の 2 軒目以降の住宅購入に課す「新住宅印紙税(NRSD)」または外国人の住宅購入に課す「購入者印紙税(BSD)」

<sup>10</sup> 持ち家住宅の融資上限について、3000 万香港ドル以下の物件を価格の 7 割、3,001~3500 万香港ドルの物件を 6 割までに引き上げる。また、非住宅について、融資上限を 6 割から 7 割までに変更。加えて、金利に 2%を加えて融資の返済負担が収入の 60%を超えないかどうかをテストする銀行のストレステスト(健全性審査)義務を取り消す

<sup>11</sup> 「一杯の水を以て一車薪の火は救い難し」の略で、量や程度が少なく、役に立たないことである

入が「穏健な水準」だとの見解を示し、2024-25年度から2028-29年度まで、香港の債務残高はGDPの9～13%に留まる見込みであり、他の経済体より大きく下回っていると強調している。

財政健全化対策以外、本予算案にける住宅投機抑制策の全面撤廃も注目されている。香港政府は2023年10月の施政報告で、住宅購入時の追加印紙税税率の引き下げを発表している。しかし、高金利や株式市場の低迷などを背景に住宅市場の冷え込みが深刻化し、消費など景気全体を下押しする懸念が強まっており、市場関係者からも印紙税の撤廃を求める声が多く聞かれた。陳長官は、足元の経済状況を踏まえると投機抑制策は「既に必要ない」と説明し、住宅投機抑制策の全面撤廃を発表した。これを受け、不動産業界から歓迎の声が上がっている。デベロッパー業界団体の香港地産建設商会は予算案公表の同日に、「不動産市場が健全な発展を取り戻し、経済成長が及び勢いを取り戻す」とする声明を発表した。2月28日付の香港経済日報によると、総合不動産サービス企業のJLL香港の曾煥平(Joseph Tsang)主席は、同政策を受け、通年の住宅取引量は10%～15%の大幅増が見込まれ、不動産価格の下落傾向も鈍化し、不動産市場のソフトランディングが期待されると伝えた。デベロッパー大手の新鴻基地産(Sung Hung Kai Properties)の雷霆(Victor Lui)副董事總經理は不動産市場の「活性化」と「早期回復」につながるとみて、近日中に予定通り啓徳、元朗、屯門にある住宅の販売を開始するとしている。

複雑な外部環境が続き、世界経済の先行きが不透明となる中、本財政予算案から香港経済成長の見通しを楽観視する政府の見解が伺える。陳長官は、2024年外部環境が引き続き香港の輸出を圧迫すると予測しているが、年内に金融緩和が進めば、輸出にもプラスに働くとも指摘した。さらに、今後旅客数の回復が続くことが予想されることに加え、政府が大型イベント誘致政策に取り組んでいることから、域外からのインバウンド旅客が増加しサービス輸出は伸びると予測としている。市民の所得増加が民間消費支出を支え、固定資産投資も経済成長に伴い拡大すると述べた。

香港経済の行方は、外部環境に加え、本予算案が打ち出した不動産、観光業活性化対策や長期的な財源確保政策の効果が鍵となる。今後の政策の進展を注視しつつ、引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

	発行日	タイトル
2024 年第 5 号	2024/2/27	<a href="#">横琴協力区の市場参入条件緩和に関する措置</a>
2024 年第 4 号	2024/2/8	<a href="#">香港と大湾区における個人情報の越境移転促進政策</a>
2024 年第 3 号	2024/1/31	<a href="#">香港 GEM 市場上場規則改革</a>

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_JPN.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf)

(英語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_ENG.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf)

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice, or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries, and affiliates are under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable, but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness, or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings, or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries, or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment, or other advice, as appropriate.

Copyright 2024 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.